



## 2020年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2019年7月26日

上場会社名 日立金属株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 5486 URL <https://www.hitachi-metals.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 執行役社長 (氏名) 佐藤 光司  
 問合せ先責任者 (役職名) コミュニケーション部長 (氏名) 南 達也 TEL 03-6774-3077  
 四半期報告書提出予定日 2019年8月9日 配当支払開始予定日 -  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

(百万円未満四捨五入)

### 1. 2020年3月期第1四半期の連結業績（2019年4月1日～2019年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		調整後営業利益		営業利益		税引前四半期利益		四半期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第1四半期	233,953	△9.9	5,512	△65.5	5,189	△74.8	4,517	△78.9	3,214	△81.1
2019年3月期第1四半期	259,699	7.6	15,980	△9.5	20,580	20.5	21,383	18.4	16,963	22.1

[重要]当社グループは、事業再編等の影響を排除した経営の実態を表示するため、要約四半期連結損益計算書に表示している営業利益からその他の収益、その他の費用を除いた指標である調整後営業利益を記載しています。調整後営業利益は、当社の親会社である日立製作所を中心とする日立グループ統一の利益指標です。

	親会社株主に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額		基本的1株当たり四半期利益	希薄化後1株当たり四半期利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
2020年3月期第1四半期	3,242	△81.0	△4,895	-	7.58	-
2019年3月期第1四半期	17,026	22.6	21,752	47.7	39.82	-

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社株主持分	親会社株主持分比率	1株当たり親会社株主持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期第1四半期	1,098,494	582,434	575,468	52.4	1,345.91
2019年3月期	1,099,252	595,211	587,979	53.5	1,375.16

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	-	17.00	-	17.00	34.00
2020年3月期	-	-	-	-	-
2020年3月期（予想）	-	17.00	-	17.00	34.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		調整後営業利益		税引前当期利益		親会社株主に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,000,000	△2.3	54,000	5.0	38,000	△11.7	28,500	△9.1	66.66

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

[重要]当社グループは、事業再編等の影響を排除した経営の実態を表示するため、連結損益計算書に表示している営業利益からその他の収益、その他の費用を除いた指標である調整後営業利益を記載しています。調整後営業利益は、当社の親会社である日立製作所を中心とする日立グループ統一の利益指標です。

※ 注記事項

発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期1Q	428,904,352株	2019年3月期	428,904,352株
② 期末自己株式数	2020年3月期1Q	1,335,000株	2019年3月期	1,334,441株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年3月期1Q	427,569,581株	2019年3月期1Q	427,571,899株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は様々な要因によって予想値と異なる場合があります。前記の予想に関する事項については、添付資料4ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書 .....	5
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書 .....	7
要約四半期連結損益計算書 .....	7
要約四半期連結包括利益計算書 .....	8
(3) 要約四半期連結持分変動計算書 .....	9
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 継続企業の前提に関する注記 .....	12
(6) 会計方針の変更 .....	12
(7) セグメント情報 .....	13

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、全体としては緩やかに成長しましたが、先行きについては、通商問題や中国経済の動向、各国政策の不確実性等により、減速懸念が一層強まるところとなりました。米国では雇用環境の改善が続くとともに、個人消費や設備投資が増加し、景気の回復が継続しました。一方、中国は米中貿易摩擦の影響や内需鈍化により経済成長が減速しました。また、中国経済の減速等の影響により、欧州では輸出が鈍化し生産が減少したほか、アジア新興国経済の動きも弱くなりました。こうした中、我が国の経済は、鉱工業生産や輸出が鈍化するなど、景況感が悪化しました。

当社グループの関連業界を見ますと、自動車の新車販売台数については、国内は軽自動車や中・大型の普通乗用車を中心に増加しましたが、中国は乗用車を中心に大幅な減少となったほか、米国と欧州も減少した結果、グローバルでは減少となりました。鉄鋼は、総じて需要が堅調に推移しました。住宅着工戸数は、国内・米国とも減少しました。また、エレクトロニクス関連は、スマートフォンの出荷台数が減少しました。

このような状況のもと、当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績は主力製品を中心に需要が減少したことに加え、原材料価格下落(価格スライド制)の影響等により、売上収益は前年同期比9.9%減の233,953百万円となりました。利益面では、増益要因として固定費削減の効果等がありました。しかしながら、減益要因として、エレクトロニクス・半導体関連市場の減退や各種製造装置・工作機械の需要減、新車販売台数の減少等の影響がありました。加えて、経営効率向上施策の一環として、需要減少への対応や棚卸資産の適正化のために、大幅な生産調整を行った結果、調整後営業利益\*は前年同期比10,468百万円減の5,512百万円となりました。また、営業利益は前年同期において2018年4月2日付で株式会社三徳を当社の連結子会社としたことにより発生した負ののれん発生益及び段階取得に係る差益の合計額5,757百万円をその他の収益に計上したため、前年同期比15,391百万円減の5,189百万円となりました。税引前四半期利益は前年同期比16,866百万円減の4,517百万円、親会社株主に帰属する四半期利益は前年同期比13,784百万円減の3,242百万円となりました。

なお、当社グループでは2021年度中期経営計画における重要経営課題として、キャッシュ・フローの改善と資本効率の向上を掲げ、ROIC(投下資本利益率)による経営管理を導入しております。施策の一つとして、CCC(運転資金手持ち日数)短縮等により、投下資本を圧縮し、原材料価格変動リスクの低減を図っております。この結果、当第1四半期連結累計期間のフリー・キャッシュ・フローは、前年同期と比べ6,368百万円改善しました。

セグメントの業績は、次のとおりです。各セグメントの売上収益は、セグメント間の内部売上収益を含んでおります。当第1四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、2019年4月1日付で「特殊鋼製品」セグメントのうち、軟磁性部材を「磁性材料」セグメントに移管し、「磁性材料」セグメントを「磁性材料・パワーエレクトロニクス」セグメントに名称変更いたしました。これに伴い、軟磁性部材の前第1四半期連結累計期間(2018年4月1日～2018年6月30日)の業績は「磁性材料・パワーエレクトロニクス」セグメントに計上しております。

特殊鋼製品

当セグメントの売上収益は、前年同期比8.2%減の63,747百万円となりました。

売上収益について事業別に見ますと、工具鋼・ロールのうち、工具鋼は、中国を中心とした海外市場の需要減や国内での在庫調整に加え、原材料価格下落(価格スライド制)の影響もあり、前年同期と比べて減少しました。各種ロールは、国内向け、輸出ともに前年同期を上回りました。射出成形機用部品も、需要が堅調に推移したことにより、前年同期並みとなりました。

産機材・航空機エネルギーのうち、産機材は自動車関連の環境親和製品の需要が減少したことや原材料価格下落(価格スライド制)により、前年同期を下回りました。航空機エネルギーは、航空機関連材料が増加したため、前年同期を上回りました。

電子材は、電池用材料は増加しましたが、有機ELパネル関連部材、スマートフォン関連材料および半導体パッケージ材料の需要が減少したため、全体としては前年同期を下回りました。

調整後営業利益は、主力製品の需要が減少したことや原材料価格下落の影響、および積極的な仕掛品圧縮等により、前年同期比6,863百万円減の539百万円となりました。また、営業利益は、前年同期比6,875百万円減の652百万円となりました。

素形材製品

当セグメントの売上収益は、前年同期比11.0%減の83,316百万円となりました。

売上収益について事業別に見ますと、自動車铸件については、北米では、商用車や建設機械向けは増加しましたが、ライトトラックや乗用車の需要が減少したことや原材料価格下落(価格スライド制)の影響もあり、前年

同期を下回りました。また、アジアでは、需要は前年同期並みでしたが、原材料価格下落（価格スライド制）の影響により、前年同期を下回りました。耐熱鋳造部品は中国・欧州の新車販売台数の減少等を受け、前年同期を下回りました。

アルミホイールについては事業から撤退することを決定しております。このため、2019年3月にアルミホイールを生産する米国連結子会社を売却したほか、国内事業についても2020年9月末の生産終了に向けて計画通り進捗しております。

この結果、自動車鋳物全体としては前年同期と比較して減少しました。

配管機器のうち、継手類は、米国や日本国内向けは前年同期を上回りましたが、中東向け等の輸出が減少したため全体としては前年同期並みとなりました。半導体製造装置用機器は、設備投資案件の延伸等により、前年同期と比較して減少しました。この結果、配管全体としては前年同期を下回りました。

調整後営業利益は、課題事業である耐熱鋳造部品およびアルミホイールにおいて改善が見られましたが、主力の北米自動車鋳物事業が減少したこと等により、前年同期比1,312百万円減の1,995百万円となりました。また、営業利益は、前年同期比832百万円減の1,715百万円となりました。

#### 磁性材料・パワーエレクトロニクス

当セグメントの売上収益は、前年同期比15.6%減の30,590百万円となりました。

売上収益について事業別に見ますと、磁性材料のうち、希土類磁石は、産業機器関連がエレクトロニクス・半導体関連市場の減退や各種製造装置・工作機械の需要の大幅な減少のほか、自動車用電装部品も減少した結果、前年同期を下回りました。フェライト磁石は、自動車用電装部品が減少したことにより、前年同期を下回りました。この結果、磁性材料全体としても前年同期と比べて減少しました。

パワーエレクトロニクスのうち、軟磁性材料およびその応用品は、自動車用電装部品向けが増加しましたが、変圧器用のアモルファス金属材料や一部の民生機器用途部材が減少した結果、前年同期を下回りました。一方、セラミックス製品は自動車用電装部品向けを中心に需要が増加したことにより、前年同期を上回りました。この結果、パワーエレクトロニクス全体としては前年同期並みとなりました。

調整後営業損益は、磁性材料の需要が減少したことにより、前年同期比1,080百万円減少し、213百万円の調整後営業損失となりました。また、営業損益は、前年同期において負ののれん発生益他5,757百万円をその他の収益に計上したため、前年同期比6,793百万円減の243百万円の営業損失となりました。

#### 電線材料

当セグメントの売上収益は、前年同期比6.6%減の56,030百万円となりました。

売上収益について事業別に見ますと、電線のうち、医療向けは、プローブケーブル、チューブとも需要が増加し、前年同期を上回りました。鉄道車両用電線は大型案件の端境期となり、前年同期を下回りました。巻線は自動車および産業向けとも需要が減少し、前年同期を下回りました。機器用電線もFA・ロボット向けを中心に需要が減少し、前年同期を下回りました。この結果、電線全体としては前年同期と比べて減少しました。

自動車部品のうち、自動車用電装部品は各種センサやハーネス類の需要が増加しましたが、ブレーキホースが減少したため、自動車部品全体としては前年同期と比べ減少しました。

調整後営業利益は、主力製品の需要が減少したこと等により、前年同期比1,739百万円減の1,847百万円となりました。営業利益は、前年同期比1,220百万円減の1,863百万円となりました。

#### その他

当セグメントの売上収益は、前年同期比18.5%減の876百万円となり、調整後営業利益は前年同期比25百万円増の167百万円となりました。また、営業利益は、前年同期比151百万円減の54百万円となりました。

※当社グループは、事業再編等の影響を排除した経営の実態を表示するため、要約四半期連結損益計算書に表示している営業利益からその他の収益、その他の費用を除いた指標である調整後営業利益を記載しています。調整後営業利益は、当社の親会社である日立製作所を中心とする日立グループ統一の利益指標です。

（2）財政状態に関する説明

① 資産、負債及び資本の状況

当第1四半期連結会計期間末における当社グループの財政状態として、要約四半期連結財政状態計算書における増減を分析すると、以下のとおりであります。

資産合計は1,098,494百万円で、前連結会計年度末に比べ758百万円減少しました。流動資産は479,124百万円で、前連結会計年度末に比べ1,207百万円減少しました。これは主に売上債権が1,424百万円増加した一方、棚卸資産が3,750百万円減少したこと等によるものです。非流動資産は619,370百万円で、前連結会計年度末に比べ449百万円増加しました。有形固定資産が11,297百万円増加しておりますが、これは主に、IFRS第16号「リース」適用による使用权資産の増加影響16,947百万円によるもので、使用权資産の増加影響を除いた有形固定資産は前連結会計年度末に比べ5,650百万円減少しております。また、有価証券及びその他の金融資産が5,776百万円減少しておりますが、これは主にプットオプション行使権利日まで1年以内となったデリバティブ資産を、その他の流動資産に振替を行ったことによるものです。加えて、のれん及び無形資産が3,834百万円減少しておりますが、これは主に外貨のれんの為替評価によるものです。

負債合計は516,060百万円で、前連結会計年度末に比べ12,019百万円増加しました。短期借入金が26,888百万円、償還期長期債務及び長期債務が10,044百万円増加しておりますが、償還期長期債務及び長期債務の増加は主に、IFRS16号「リース」適用によるリース負債の増加影響16,556百万円によるもので、リース負債の増加影響を除いた償還期長期債務及び長期債務は前連結会計年度末に比べ6,512百万円減少しております。また、買入債務が11,000百万円、その他の金融負債（流動負債）が10,383百万円減少しております。資本合計は582,434百万円で、前連結会計年度末に比べ12,777百万円減少しました。これは主にその他の包括利益累計額が7,876百万円、利益剰余金が4,634百万円減少したこと等によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、営業活動および財務活動の結果得られた資金が投資活動で使用した資金を上回ったことにより、前連結会計年度末に比べ391百万円増加し、41,489百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動に関するキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、6,987百万円となりました。これは主に四半期利益が3,214百万円、減価償却費及び無形資産償却費が13,944百万円あった一方、運転資金の増加による支出が11,943百万円あったこと等によるものです。

（投資活動に関するキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は、19,215百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が19,618百万円あったこと等によるものです。

（財務活動に関するキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、14,588百万円となりました。これは主に短期借入金の純増が28,066百万円あった一方、長期借入債務の償還が6,487百万円、配当金の支払が7,274百万円あったこと等によるものです。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間の業績は、主力製品を中心に需要が減少し、期初の想定を下回って進捗いたしました。また、第2四半期以降は不透明な事業環境が続くことが予想されており、現在、今後の需要見通しや業績改善施策の効果等を慎重に精査しております。このため、2020年3月期（2019年4月1日～2020年3月31日）の通期業績予想につきましては、2019年4月25日公表の予想数値の見直しはしておりません。

## 2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び現金同等物	41,098	41,489
売上債権	195,306	196,730
棚卸資産	214,805	211,055
その他の流動資産	29,122	29,850
流動資産合計	480,331	479,124
非流動資産		
持分法で会計処理されている投資	28,563	27,783
有価証券及びその他の金融資産	19,978	14,202
有形固定資産	402,160	413,457
のれん及び無形資産	143,558	139,724
繰延税金資産	9,652	10,680
その他の非流動資産	15,010	13,524
非流動資産合計	618,921	619,370
資産の部合計	1,099,252	1,098,494

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	48,844	75,732
償還期長期債務	34,268	36,563
その他の金融負債	37,730	27,347
買入債務	155,251	144,251
未払費用	38,018	33,872
契約負債	534	663
その他の流動負債	2,739	4,058
流動負債合計	317,384	322,486
非流動負債		
長期債務	118,986	126,735
その他の金融負債	923	1,105
退職給付に係る負債	58,124	57,488
繰延税金負債	4,964	4,834
その他の非流動負債	3,660	3,412
非流動負債合計	186,657	193,574
負債の部合計	504,041	516,060
資本の部		
親会社株主持分		
資本金	26,284	26,284
資本剰余金	115,045	115,045
利益剰余金	425,886	421,252
その他の包括利益累計額	21,925	14,049
自己株式	△1,161	△1,162
親会社株主持分合計	587,979	575,468
非支配持分	7,232	6,966
資本の部合計	595,211	582,434
負債・資本の部合計	1,099,252	1,098,494

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

(要約四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上収益		259,699	233,953
売上原価		△212,564	△200,079
売上総利益		47,135	33,874
販売費及び一般管理費		△31,155	△28,362
その他の収益		6,823	934
その他の費用		△2,223	△1,257
営業利益	1	20,580	5,189
受取利息		46	119
その他の金融収益		807	57
支払利息		△544	△724
その他の金融費用		△2	△612
持分法による投資損益		496	488
税引前四半期利益		21,383	4,517
法人所得税費用		△4,420	△1,303
四半期利益		16,963	3,214
四半期利益の帰属			
親会社株主持分		17,026	3,242
非支配持分		△63	△28
四半期利益		16,963	3,214
1株当たり親会社株主に帰属する四半期利益			
基本		39.82円	7.58円
希薄化後		—	—

注1. 要約四半期連結損益計算書に表示している営業利益からその他の収益、その他の費用を除いた指標である調整後営業利益は、前第1四半期連結累計期間15,980百万円、当第1四半期連結累計期間5,512百万円であります。

（要約四半期連結包括利益計算書）

（第1四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）
四半期利益	16,963	3,214
その他の包括利益		
純損益に組み替えられない項目		
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動額	△8	△28
持分法のその他の包括利益	△115	13
純損益に組み替えられない項目合計	△123	△15
純損益に組み替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	4,928	△7,922
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値 の純変動額	111	△180
持分法のその他の包括利益	△127	8
純損益に組み替えられる可能性のある 項目合計	4,912	△8,094
その他の包括利益合計	4,789	△8,109
四半期包括利益	21,752	△4,895
四半期包括利益の帰属		
親会社株主持分	21,846	△4,634
非支配持分	△94	△261
四半期包括利益	21,752	△4,895

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

(単位:百万円)

	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の 包括利益 累計額	自己株式	親会社 株主持分 合計	非支配 持分	資本の部 合計
2018年4月1日	26,284	113,518	407,180	16,896	△1,158	562,720	7,472	570,192
変動額								
四半期利益	—	—	17,026	—	—	17,026	△63	16,963
その他の包括利益	—	—	—	4,820	—	4,820	△31	4,789
親会社株主に対する配当金	—	—	△5,558	—	—	△5,558	—	△5,558
非支配持分に対する配当金	—	—	—	—	—	—	△7	△7
自己株式の取得	—	—	—	—	△1	△1	—	△1
自己株式の売却	—	0	—	—	0	0	—	0
非支配持分との取引等	—	1,365	—	—	—	1,365	428	1,793
利益剰余金への振替	—	—	△34	34	—	—	—	—
変動額合計	—	1,365	11,434	4,854	△1	17,652	327	17,979
2018年6月30日	26,284	114,883	418,614	21,750	△1,159	580,372	7,799	588,171

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

(単位:百万円)

	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の 包括利益 累計額	自己株式	親会社 株主持分 合計	非支配 持分	資本の部 合計
2019年4月1日	26,284	115,045	425,886	21,925	△1,161	587,979	7,232	595,211
会計方針の変更による 累積的影響額	—	—	△607	—	—	△607	—	△607
会計方針の変更を反映 した期首残高	26,284	115,045	425,279	21,925	△1,161	587,372	7,232	594,604
変動額								
四半期利益	—	—	3,242	—	—	3,242	△28	3,214
その他の包括利益	—	—	—	△7,876	—	△7,876	△233	△8,109
親会社株主に対する配当金	—	—	△7,269	—	—	△7,269	—	△7,269
非支配持分に対する配当金	—	—	—	—	—	—	△5	△5
自己株式の取得	—	—	—	—	△1	△1	—	△1
自己株式の売却	—	0	—	—	0	0	—	0
非支配持分との取引等	—	—	—	—	—	—	—	—
利益剰余金への振替	—	—	—	—	—	—	—	—
変動額合計	—	—	△4,027	△7,876	△1	△11,904	△266	△12,170
2019年6月30日	26,284	115,045	421,252	14,049	△1,162	575,468	6,966	582,434

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
<b>営業活動に関するキャッシュ・フロー</b>		
四半期利益	16,963	3,214
四半期利益から営業活動に関する キャッシュ・フローへの調整		
減価償却費及び無形資産償却費	12,244	13,944
減損損失	—	160
持分法による投資損益(△は益)	△496	△488
金融収益及び金融費用(△は益)	△307	1,160
固定資産売却等損益(△は益)	562	490
事業構造改革関連費用	3	—
事業再編等損益(△は益)	△5,757	—
法人所得税費用	4,420	1,303
売上債権の増減(△は増加)	△2,864	△4,349
棚卸資産の増減(△は増加)	△15,577	1,676
未収入金の増減(△は増加)	6,546	8,991
買入債務の増減(△は減少)	4,346	△9,270
未払費用の増減(△は減少)	△3,874	△3,489
退職給付に係る負債の増減(△は減少)	310	13
その他	△1,514	△4,771
小計	15,005	8,584
利息及び配当金の受取	421	198
利息の支払	△713	△886
事業構造改革関連費用の支払	△3	—
法人所得税等の支払	△3,905	△909
営業活動に関するキャッシュ・フロー	10,805	6,987
<b>投資活動に関するキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得	△30,320	△19,618
無形資産の取得	△268	△431
有形固定資産の売却	189	169
有価証券等(子会社及び持分法で会計処理 されている投資を含む)の取得による収支 (△は支出)	281	△99
有価証券等(子会社及び持分法で会計処理 されている投資を含む)の売却による収支 (△は支出)	329	98
その他	388	666
投資活動に関するキャッシュ・フロー	△29,401	△19,215

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
財務活動に関するキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減(△は減少)	18,991	28,066
長期借入債務による調達	3,272	284
長期借入債務の償還	△9,446	△6,487
非支配持分からの子会社持分取得	△1,142	—
配当金の支払	△5,558	△7,269
非支配持分株主への配当金の支払	△7	△5
自己株式の取得	△1	△1
自己株式の売却	0	0
財務活動に関するキャッシュ・フロー	6,109	14,588
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	982	△1,969
現金及び現金同等物の増減(△は減少)	△11,505	391
現金及び現金同等物の期首残高	54,912	41,098
現金及び現金同等物の期末残高	43,407	41,489

（5）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（6）会計方針の変更

IFRS第16号「リース」の適用

当社グループは、当第1四半期連結会計期間の期首よりIFRS第16号「リース」を適用しております。IFRS第16号は、リースの認識、測定、表示及び開示の原則を定めており、借手は全てのリースを連結財政状態計算書に認識する単一のモデルにより会計処理する基準であります。

IFRS第16号の適用については、経過措置に準拠して遡及適用し、適用開始の累積的影響を当第1四半期連結累計期間の利益剰余金期首残高の修正として認識しております。

当社グループのリースは、主に不動産の賃借であり、IFRS第16号の適用による当第1四半期連結会計期間の期首における要約四半期連結財政状態計算書に与える影響は、主に使用権資産を認識することによる資産の増加16,693百万円、主にリース負債を認識することによる負債の増加17,300百万円及び利益剰余金期首残高の修正による資本の減少607百万円であり、要約四半期連結損益計算書に与える影響は軽微であります。また、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書において、従来オペレーティング・リースのリース料の支払が営業活動に関するキャッシュ・フローに含まれていたのに対し、IFRS第16号の適用により、主に使用権資産の減価償却費に係る調整が営業活動に関するキャッシュ・フローに含まれ、リース負債の支払が財務活動に関するキャッシュ・フローに含まれることにより、従来の会計基準を適用した場合と比較して、営業活動に関するキャッシュ・フローが増加し、財務活動に関するキャッシュ・フローが減少しております。

(7) セグメント情報

I それぞれの報告セグメントに含まれる主な製品・サービスは以下のとおりであります。

報告セグメント	主要製品
特殊鋼製品	<工具鋼・ロール> 工具鋼、各種圧延用ロール、射出成形機用部品、構造用セラミックス部品、鉄骨構造部品 <産機材・航空機エネルギー> 自動車関連材料、剃刃材および刃物材、精密鋳造品、航空機・エネルギー関連材料 <電子材> ディ스플레이関連材料、半導体等パッケージ材料、電池用材料
素形材製品	<自動車鋳物> 高級ダクタイル鋳鉄製品〔HNM®〕、輸送機向け鋳鉄製品、 排気系耐熱鋳造部品〔ハーキュナイト®〕、アルミニウム部品 <配管機器> 設備配管機器（®印各種管継手・各種バルブ、ステンレスおよびプラスチック配管機器、 冷水供給機器、精密流体制御機器、密閉式膨張タンク）
磁性材料・ パワーエレクトロニクス	<磁性材料> 希土類磁石〔NEOMAX®〕、フェライト磁石、その他各種磁石およびその応用品 <パワーエレクトロニクス> 軟磁性材料（アモルファス金属材料〔Metglas®〕、 ナノ結晶軟磁性材料〔ファインメット®〕、ソフトフェライト）およびその応用品、 セラミックス製品
電線材料	<電線> 産業用電線、機器用電線、電機材料、ケーブル加工品、工業用ゴム <自動車部品> 自動車用電装部品、ブレーキホース

II 前第1四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他	合計	調整額	要約四半期 連結 損益計算書 計上額
	特殊鋼 製品	素形材 製品	磁性材料 ・パワー エレクト ロニクス	電線材料	計				
売上収益									
外部顧客への売上収益	69,383	93,659	36,262	59,767	259,071	628	259,699	—	259,699
セグメント間の内部売上収益	46	—	—	202	248	447	695	△695	—
計	69,429	93,659	36,262	59,969	259,319	1,075	260,394	△695	259,699
セグメント利益	7,527	2,547	6,550	3,083	19,707	205	19,912	668	20,580
金融収益	—	—	—	—	—	—	—	—	853
金融費用	—	—	—	—	—	—	—	—	△546
持分法による投資損益	—	—	—	—	—	—	—	—	496
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	—	—	—	21,383

(注) 1. セグメント利益は営業利益で表示しております。

2. セグメント間取引は独立企業間価格で行っております。セグメント利益の「調整額」には主として報告セグメントに帰属しない全社の一般管理費の配賦差額が含まれております。

Ⅲ 当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	合計	調整額	要約四半期 連結 損益計算書 計上額
	特殊鋼 製品	素形材 製品	磁性材料 ・パワー エレクト ロニクス	電線材料	計				
売上収益									
外部顧客への売上収益	63,706	83,316	30,589	55,928	233,539	414	233,953	—	233,953
セグメント間の内部売上収益	41	—	1	102	144	462	606	△606	—
計	63,747	83,316	30,590	56,030	233,683	876	234,559	△606	233,953
セグメント利益又は損失(△)	652	1,715	△243	1,863	3,987	54	4,041	1,148	5,189
金融収益	—	—	—	—	—	—	—	—	176
金融費用	—	—	—	—	—	—	—	—	△1,336
持分法による投資損益	—	—	—	—	—	—	—	—	488
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	—	—	—	4,517

(注) 1. セグメント利益又は損失は営業利益で表示しております。

2. セグメント間取引は独立企業間価格で行っております。セグメント利益又は損失の「調整額」には主として報告セグメントに帰属しない全社の一般管理費の配賦差額が含まれております。

2019年4月1日付で「特殊鋼製品」セグメントのうち、軟磁性部材を「磁性材料」セグメントに移管し、「磁性材料」セグメントを「磁性材料・パワーエレクトロニクス」セグメントに名称変更いたしました。

これに伴い、軟磁性部材の前第1四半期連結累計期間(2018年4月1日～2018年6月30日)の業績は「磁性材料・パワーエレクトロニクス」セグメントに計上しております。